

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 ウルシステムズ株式会社
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsystems.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画担当 (氏名) 高橋敬一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-6220-1416

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	343		65		65		36	
20年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	632.01	
20年3月期第1四半期		

当四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

20年3月期第1四半期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,486		2,250		90.1	38,564.61
20年3月期	2,527		2,309		90.7	39,100.68

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,240百万円 20年3月期 2,291百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				444.00	444.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	800		60		60		40		682.59
通期	2,200	18.2	240	71.4	240	67.8	130		2,218.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	59,152株	20年3月期	59,144株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,044株	20年3月期	544株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	58,329株	20年3月期第1四半期	59,101株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月15日発表の平成21年3月期連結業績予想は、修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高ドル安及び原油をはじめとする原材料価格の高騰をうけ、個人消費、設備投資とも停滞し、景気の減速感が一段と強まりました。当社の属する情報サービス業界では、大手企業におけるセキュリティ関連や内部統制関連のIT投資が増勢にあることで全体のIT投資額は堅調に伸びておりますが、その一方で、顧客要求水準の高度化や景気の先行き不透明感を反映し、取引条件面での顧客要求は厳しい状況が継続しております。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結会計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	343,214千円
営業損失	65,036千円
経常損失	65,097千円
四半期純損失	36,864千円

特筆すべき事項を事業種類別セグメント毎に記載すると下記のとおりです。

①コンサルティング事業については、コンサルタントの不足感は依然として続いておりますが、需要面では情報通信大手や公共系からのリピートオーダーが堅調に推移することで、当該事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は304,680千円、営業利益は73,504千円となりました。

②ソフトウェア事業については、次のとおりです。

主力製品である流通BMS（ビジネスメッセージ標準）市場向けのUMLaut/J-XML（ウムラウト/ジェイエックスエムエル）は、社内体制を開発重視の体制から販売重視の体制へシフトするとともに、小売大手やVAN（付加価値通信網）事業者へのライセンス販売に注力し、現時点で順調に顧客の開拓が進んでおります。

また、中堅・大手企業向けの販売支援ソフトSugarCRMについては、ソフトのカスタマイズプロジェクトの受注が堅調に推移したほか、従来のサブスクリプション・ライセンス（期間貸しライセンス）に加え、買い切り形態のライセンスを当期から本格的に投入し顧客の潜在需要の掘り起こしに注力しました。

以上の結果、当該事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は38,534千円、営業損失は45,370千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比40,981千円減少の、2,486,587千円となりました。また、負債（流動負債）は、コンサルティング事業に関する引当金等の増加により、前連結会計年度末比18,098千円増加の235,814千円となりました。

純資産は、主に四半期純損失（36,864千円）の計上により前連結会計年度末比59,080千円減少の2,250,773千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比293,466千円増加の1,633,135千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失の計上（64,070千円）はあったものの、前連結会計年度末の売掛金の回収等により、309,618千円の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産等の購入により2,629千円の純支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に自己株式取得のための支出により、13,522千円の純支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産（仕掛品）については、従来個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当社グループの損益に与える影響はありません。

②①以外の変更

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益の計上基準については、従来完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア開発プロジェクトから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ26,123千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,693	840,325
売掛金	187,597	603,054
有価証券	499,442	499,343
仕掛品	80,026	73
未収還付法人税等	57,364	59,968
繰延税金資産	69,827	51,058
その他	56,395	60,454
流動資産合計	2,084,346	2,114,278
固定資産		
有形固定資産	29,422	29,731
無形固定資産	30,310	38,762
投資その他の資産	342,508	344,797
固定資産合計	402,241	413,291
資産合計	2,486,587	2,527,569
負債の部		
流動負債		
未払金	33,783	38,028
未払費用	31,695	26,008
賞与引当金	49,221	90,415
品質保証引当金	19,276	9,998
受注プロジェクト損失引当金	21,610	-
その他	80,227	53,265
流動負債合計	235,814	217,716
負債合計	235,814	217,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,285	810,205
資本剰余金	1,150,664	1,150,584
利益剰余金	312,644	349,509
自己株式	32,681	18,998
株主資本合計	2,240,912	2,291,299
新株予約権	9,039	8,649
少数株主持分	821	9,903
純資産合計	2,250,773	2,309,853
負債純資産合計	2,486,587	2,527,569

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	343,214
売上原価	250,098
売上総利益	93,116
販売費及び一般管理費	158,153
営業損失()	65,036
営業外収益	
受取利息	31
有価証券利息	944
還付消費税等	313
その他	18
営業外収益合計	1,308
営業外費用	
自己株式取得付随費用	1,329
その他	39
営業外費用合計	1,369
経常損失()	65,097
特別利益	
新株予約権戻入益	1,475
特別利益合計	1,475
特別損失	
固定資産除却損	449
特別損失合計	449
税金等調整前四半期純損失()	64,070
法人税等	18,123
少数株主損失()	9,082
四半期純損失()	36,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	64,070
減価償却費	10,703
のれん償却額	944
株式報酬費用	1,865
新株予約権戻入益	1,475
賞与引当金の増減額(は減少)	41,194
品質保証引当金の増減額(は減少)	9,277
受注プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	21,610
受取利息	31
有価証券利息	944
固定資産除却損	449
売上債権の増減額(は増加)	415,456
たな卸資産の増減額(は増加)	79,953
その他の資産の増減額(は増加)	8,379
未払金の増減額(は減少)	4,950
未払費用の増減額(は減少)	5,686
その他の負債の増減額(は減少)	26,961
小計	308,715
利息及び配当金の受取額	976
法人税等の支払額	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,515
無形固定資産の取得による支出	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	160
自己株式の取得による支出	13,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633,135

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	ソフトウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	304,680	38,534	343,214	—	343,214
営業利益又は営業損失	73,504	△45,370	28,133	△93,170	△65,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	①情報システムに関するコンサルティング・サービス ②情報システムの受託開発サービス
ソフトウェア事業	①流通業界向けを中心としたソリューション・ツールの開発、販売及び保守 ②コマース・オープンソース・ソフトウェアの販売及び導入支援

※当第1四半期連結会計期間から当社グループが営む事業の名称について、ナレッジベース・ソリューション事業をコンサルティング事業に、プロダクトベース・ソリューション事業をソフトウェア事業に変更しています。

3. 会計処理方法の変更

(受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」 4. その他 (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がコンサルティング事業で26,123千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。